

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

No	計画No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (円)	実績額(円)				主な実施状況	効果
								財源内訳			補助対象外 経費		
								臨時交付金	国庫補助額	その他 (一般財源ほか)			
1	1	令和5年度高山市物価高騰対応重点支援給付金	福祉課	①物価が高騰中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6808世帯×70千円 のうちR6計画分事務費0千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (6808世帯)	R6.2	R6.8	8,331,403	8,331,403	0	0	0	・交付世帯数 119世帯 ・給付額 8,330,000円 ・事務費 1,403円	・物価高騰に伴う家計への影響が比較的大きい低所得世帯に対する助成により、家計の負担軽減につながった。
2	2	令和6年度高山市物価高騰対応重点支援給付金給付事業、定額減税調整給付金給付事業	福祉課	①物価が高騰中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1781世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 802世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 560世帯×100千円、子ども加算 1096人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 28943人(654310千円) のうちR6計画分事務費 39461千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3143世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(28943人)	R6.7	R7.3	810,995,009 (※2)	810,995,009	0	0	0	【令和6年度高山市物価高騰対応重点支援給付金給付事業】 ・交付世帯数 1,377世帯 【定額減税調整給付金給付事業】 ・交付人数 28,943人 ・給付額 773,410,000円(+R5計画流用分28,000,000円) ・事務費 37,585,009円	・物価高騰に伴う家計への影響が比較的大きい低所得世帯に対する助成により、家計の負担軽減につながった。
3	7	令和6年度高山市物価高騰対応重点支援給付金(追加給付)給付事業	福祉課	①物価が高騰中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7000世帯×30千円、子ども加算70人×20千円 のうちR6計画分事務費 14000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7000世帯)	R7.2	R7.11	222,354,212	222,354,212	0	0	0	・交付世帯数 6,740世帯 ・給付額 213,320,000円 ・事務費 9,034,212円	・物価高騰に伴う家計への影響が比較的大きい低所得世帯に対する助成により、家計の負担軽減につながった。
4	11	ほかほか暖房費助成事業	福祉課	①燃料価格変動緩和対策事業の補助率引き下げに伴い、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への助成金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税非課税世帯 7,000世帯×10千円、準要保護世帯のうち住民税課税世帯 100世帯×10千円 事務費の内容 [消耗品費、役務費(郵送料等)として支出] 交付限度額を超過する部分は一般財源で対応 一般財源:510千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7100世帯)	R7.1	R7.7	68,361,731	67,600,000	0	761,731	0	・交付世帯数 6,834世帯 ・給付額 68,340,000円 ・事務費 21,731円	・物価高騰に伴う家計への影響が比較的大きい低所得世帯に対する助成により、家計の負担軽減につながった。
5	12	家畜改良推進事業	畜産課	①物価高騰が続く中、影響を受けている畜産農家の家畜飼料(粗飼料)の価格高騰分相当額の一部(R6.4~R7.3月分)を助成し、経営の安定及び経済の維持を図る。 ②R6年度上半期粗飼料平均価格とR2~5年度4ヶ年粗飼料平均価格の差額を基礎額とし、その基礎額に牛種ごとの基本給餌量及び飼養頭数を乗じ得た額の2分1以内 ※基礎額6,300円(57,076円÷50,801円) ③補助金:58,000千円、乳用牛(6,300円×3.6t×900頭×1/2)、繁殖牛(6,300円×2.5t×3,500頭×1/2)、肥育牛(6,300円×0.9t×6,100頭×1/2)、子牛(6,300円×0.4t×2,300頭×1/2) ④乳用牛、繁殖牛、肥育牛、子牛を飼育する市内の畜産農家	R7.1	R7.3	56,843,000	56,843,000	0	0	0	・交付件数 140件 ・給付額 56,843,000円	・物価高騰に伴う影響が比較的大きい畜産農家の粗飼料に対する助成により、経営の安定及び経済の維持が図られた。
6	13	子育て世帯負担軽減給付金給付事業	こども政策課	①物価高騰等により子育て世帯の負担増が懸念される中、将来を担うことも養育に係る経済的な負担の軽減を図るため、子育て世帯に対し、給付措置を行う。 ②18歳までのこどもを養育する子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 180,000千円(7,200世帯×25千円) 事務費 4,000千円 事務費の内容 [需用費(消耗品費等)、役務費(通信運搬費等)、人件費として支出] 交付限度額を超過する部分は一般財源で対応 一般財源:16,140千円 ④R6年11月30日時点で市内在住者のうち18歳までのこどもの養育者及びR7年3月末までに第1子の養育者となる者(対象児童 H18年4月2日からR7年3月末までに生まれるこども)	R7.1	R7.6	177,533,956	171,957,000	0	5,576,956	0	・交付世帯数 6,980世帯 ・給付額 174,500,000円 ・事務費 3,033,956円	・物価高騰による負担増で家計が圧迫されている高校生までのこどもがいる世帯への経済的負担軽減が図られた。
計							1,344,419,311	1,338,080,624	0	6,338,687	0		

【参考】

交付上限額(配分額)	1,355,609,000	②
差額(②-①)	17,528,376	
うちR7計画流用(※1)	15,645,788	※1 R7計画の定額減税不足額給付金給付事業に流用
うち不用額	1,882,588	

※2 R5計画配分から給付分として流用された28,000,000円は除く